岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

投資テーマ「デジタル広告」と株式市場の見通し

2022年5月23日

米国ネクストビジョンファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

- 当ファンドの5月19日現在の基準価額は、**為替ヘッジありが1万口当たり6,470円、為替ヘッジなしが1万口当たり7,325円**となりました。
- 本レポートでは、当ファンドの投資テーマ例として**「デジタル広告」**を取り上げます。また、足元の投資環境と当面の株式市場の見通しについて紹介いたします。

注目テーマ「デジタル広告」

10年前に広告と言えば、テレビや新聞などを通じた「マス広告」が主流でしたが、広告市場にもデジタル化の波が急速に押し寄せ、今ではインターネット上で展開される「デジタル広告」が広く普及しています。コロナ禍における在宅時間の増加も、デジタル広告の普及を加速させました。

デジタル広告のメリット

広告主である企業にとっては、幅広い層をターゲットとするマス広告ではなく、自社の製品やサービスに関心が高そうな層にターゲットを絞ることができるデジタル広告を活用することで、コストを抑えながら広告を展開することができます。

また、マス広告は定量的な効果測定が相対的に難しいというデメリットがありますが、デジタル広告は広告を視聴・閲覧した消費者の行動をデジタルデータとして取得できるため、広告の効果測定が比較的容易です。データを分析することで、より効率的かつ効果的な宣伝活動が可能になります。（図表１）

図表１．デジタル広告とマス広告の主な比較

	デジタル広告	マス広告
主な媒体	●インターネットを通じて閲覧・利用されるウェブサイトや動画配信サービス、メール配信サービス、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）	●テレビ、ラジオ、新聞、雑誌
広告のターゲット層	●年齢や性別、趣味嗜好など様々な情報で細かくターゲット層を設定可能	●幅広い層
効果測定	●広告を視聴・閲覧した後の消費者の行動にかかわる情報がデジタルデータとして数値化されるため、相対的に正確な効果測定が可能	●広告を視聴・閲覧した後の消費者の行動にかかわる情報が取得できない、もしくはしにくいため、正確な効果測定が難しい
広告掲載料	●広告枠が豊富なことや、広告のターゲット層を絞り込めること、広告がクリックされたり表示された場合に費用が発生する仕組みが主流であることなどから、相対的に低額	●幅広い層をターゲットとしている媒体で行うことや、広告枠が限定的なことなどから相対的に高額

（出所）各種資料、報道などを基にJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成

本資料では「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）」「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド」（外国籍、日本での取扱いはありません。）であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）」「JPモルガン・ファンズ－USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て）」に投資します。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

運用チームの着眼点

先進国の一般的な消費者の周りには1日当たり約2,500～5,000件の広告が溢れていると言われるほど、デジタル広告市場の競争は激しくなっています。広告主である企業にとっては、いかに最適なターゲット層を絞り込み、コストを抑えつつ広告を視聴・閲覧してもらえるかが利益成長を実現するうえで重要な要素のひとつになります。

一方、広告主に広告枠を販売するメディア（パブリッシャー）は、自社のコンテンツを最大限活用して、より高い掲載料で広告を出稿してもらうことが重要となります。

こうした**広告主とメディアのニーズを実現する役割を担っているのがアドテクノロジー企業（アドテク企業）**です。人工知能（AI）やプログラミング、統計、データ分析などを活用するデータサイエンスや機械学習（マシンラーニング）等を駆使して効率的かつ効果的なデジタル広告を実現するアドテク企業は、デジタル広告において必要不可欠な存在となっています。

デジタル広告では、消費者データの利用制限などの規制上のリスクには注意が必要ですが、今後も拡大が予想されるデジタル広告市場において、特にアドテク企業には魅力的な投資機会が豊富にあると考えています。

投資先ファンドにおける投資銘柄例のご紹介

ザ・トレードデスク　デジタル広告 × ビジョン　業種：インターネット

運用チームによる銘柄選択の主なポイント

◎革新的な事業モデル

同社は、システムで自動化された入札によって広告枠の売買をリアルタイムで行うプログラマティック広告でリーダー的存在のアドテク企業です。同社が提供するクラウド上のプラットフォームは、広告主が消費者の多種多様なデバイスを対象として、データに基づく効率的なデジタル広告の作成・管理・最適化を集約して行うことを可能にしています。

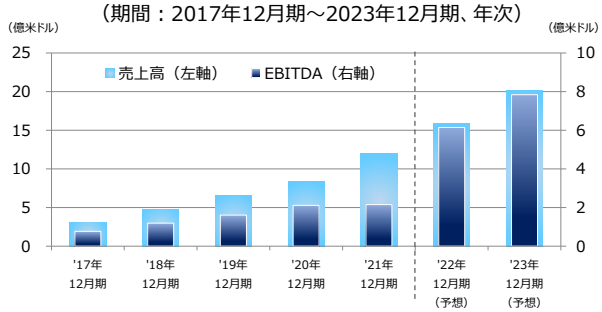
◎競争優位性

プログラマティック広告をリードする同社のプラットフォームは、利用する広告主が増加傾向にあることから、広告枠を提供するメディアとの繋がりも拡大が見込まれます。それに伴い、効率的・効果的な広告を行うための分析データも蓄積され、より良いサービスの提供が可能になるといった好循環で、同社の競争優位性がさらに高まることが期待されます。

図表２．ザ・トレードデスクの株価と売上高・EBITDAの推移

（期間：2017年1月4日～2022年5月18日、日次）

（期間：2017年12月期～2023年12月期、年次）



※EBITDA＝税引前当期純利益＋特別損益＋支払利息＋減価償却費

（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

※本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。　※業種は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。
※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

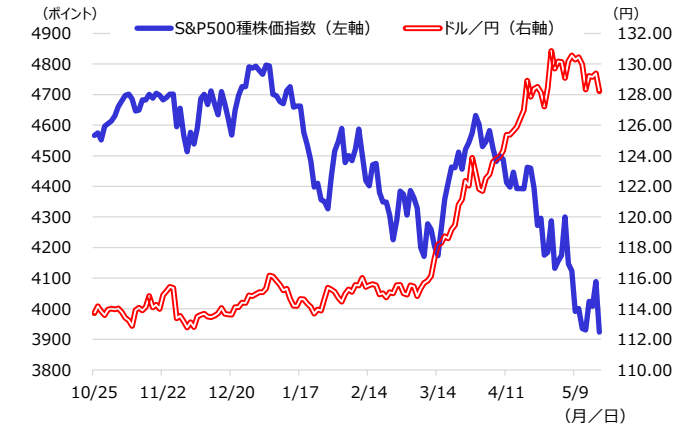
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

情報提供用資料

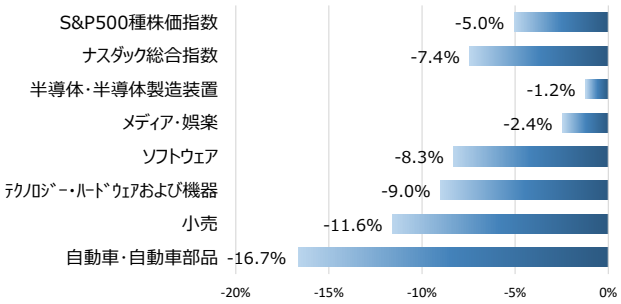
当ファンドの足元の投資環境と運用状況について

足元の投資環境

図表３．S&P500種株価指数とドル／円の推移
（2021年10月25日～2022年5月18日、当ファンド設定来、日次）



図表４．5月の主要セクターの騰落率
（2022年4月29日終値～2022年5月18日終値）



※セクターは、S&P500ベース,GICS基準（世界産業分類基準）で表示

（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

米国株式市場は4月以降、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締めを行うとの懸念が高まったことから下落する展開となりました。5月に入ってからも、FRBが0.50%の利上げを決定したものの、インフレ抑制には十分ではないとの見方から積極的な利上げ継続に対する懸念が強まり、下値模索の展開が足元にかけて続いています。

為替（ドル/円）は、FRBによる金融引き締め観測を背景に米国債利回りが上昇したことに加え、資源価格の高止まりに伴う日本の貿易収支の悪化が意識されて、4月下旬に約20年ぶりの水準に上昇（ドル高/円安）しました。5月に入ってからは、高値を更新した反動からドル/円は上値の重い展開が続いています。

当面の株式市場の見通しと運用方針

5月中旬に入りS&P500種株価指数が一時的に弱気相場入り（直近の高値から20%超の下落）の瀬戸際まで下落しました。これは、地政学リスクや世界的なインフレ、FRBによる金融政策、中国景気など様々な要因を背景に、マーケットで総悲観的な見方が広がっているためであると考えます。**当面、経済・物価指標や金融政策に一喜一憂する相場展開が予想されるものの、現時点の景気が底堅く推移する中、景気後退入りを確実視するような過度な悲観が広がっていると思われ、バリュエーションの見直しによる買い需要の高まりなどを背景にマーケットが反発する可能性があると考えます。**インフレに関しては、FRBによる金融引き締めで強い需要が鈍化すると同時に、企業の在庫の積み増しが進んでおり供給面の改善が見られることを考慮すると、年末にかけて減速していくとみています。賃金上昇圧力に関しても、新型コロナウイルスの落ち着きや、家計の貯蓄の取り崩しの状況を考慮すると、働き手の復帰が進み、労働需給のひっ迫は徐々に解消されていくとみています。

運用チームでは引き続き、米国経済や企業業績などのファンダメンタルズをより注視していきます。投資先ファンドでは、長期で大きく上昇してきた銘柄については比率を削減するなどの調整を行うとともに、**変動性の高い投資環境への対応として、キャッシュフローが健全で、バリュエーションが相対的に低く、成長性やファンダメンタルズ面の変化が株価に織り込まれていないと考える銘柄を組み入れ**、ポートフォリオのバランスをとるようにしています。一方で、テクノロジーの長期的な成長に対する見方は変わっておらず、**投資先ファンドで保有する銘柄の多くは、今後も長期的な需要拡大と成長が期待されるテーマに沿っています。今回取り上げたデジタル広告のテーマもその一つです。AIやマシンラーニングがこの分野の成長に力強く貢献すると考えており、その中で競争優位性が高いと考える企業に注目しています。**他にも、クラウド、自動化、電子決済、消費関連など、テクノロジーセクターでは長期的な需要拡大と成長が期待されるにもかかわらず、市場で過小評価されていると考える銘柄が多くみられています。それらの企業を発掘・投資することでテクノロジー・セクターの成長をとらえる機会をご投資家の皆さまに提供すべく、これからも運用チーム全体で尽力していく所存です。

※本資料の株式市場見通しは、2022年5月18日時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

情報提供用資料

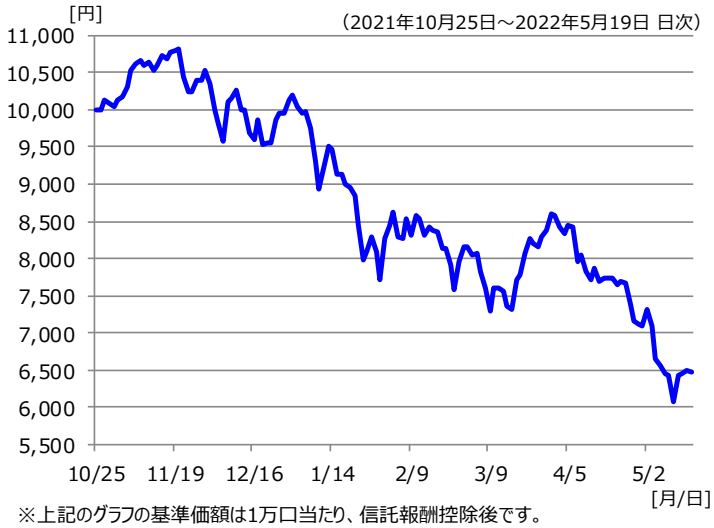
ファンドの基準価額

当ファンドの**5月19日の基準価額は、為替ヘッジありが6,470円、為替ヘッジなしが7,325円**となっています。

※5月19日の基準価額には、米国現地18日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

為替ヘッジあり（作成基準日　2022年5月19日）

基準価額の推移



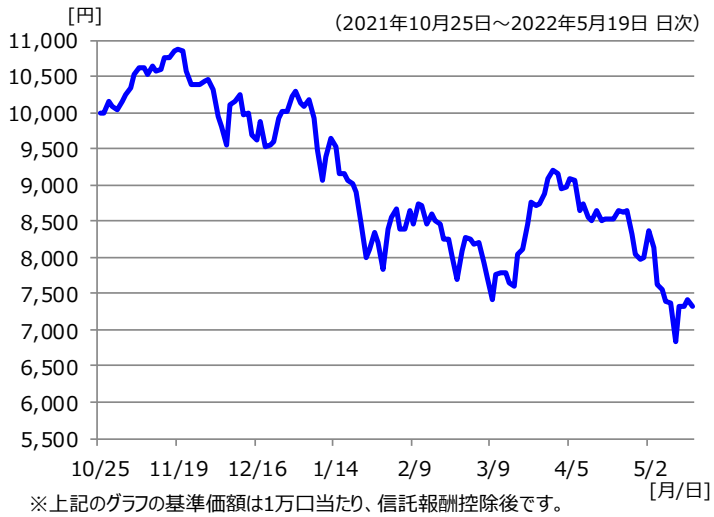
※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額（円）	6,470
残存元本（百万口）	6,025
純資産総額（百万円）	3,898
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズ―USテクノロジーファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）（%）	97.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド（%）	0.2
短期金融商品その他（%）	2.0

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし（作成基準日　2022年5月19日）

基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額（円）	7,325
残存元本（百万口）	106,608
純資産総額（百万円）	78,094
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズ―USテクノロジーファンド（Iクラス）（円建て）（%）	97.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド（%）	0.2
短期金融商品その他（%）	2.0

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

（作成 ： 運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
■ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>
■ 購入時
　購入時手数料　：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3% (税抜3.0%)
　　詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時
　換 金 手 数 料　：ありません。
　信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>
■ 保有期間中
　運用管理費用（信託報酬）
　　：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
　運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
　　：純資産総額×年率1.948%程度
　実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■ その他費用・手数料
　監査費用　　：純資産総額×年率0.0132% (税抜0.012%)

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

(2022年5月23日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル　**0120-048-214** (9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く)